

第1 基本的考え方

1 基本目標

行財政運営のパラダイムシフト（枠組み転換）

—住民基本の地方自治の実現に向けた行財政システムの確立—

真の地方分権を確立していくためには、住民を基本としたあらゆる主体の明確な役割分担と、その役割に基づいた連携・協働により、地域課題を共有しながら地域の在り方を自ら決定していく社会の実現が不可欠です。

こうした「住民が主役であることが実感できる地域社会」を実現するため、「分権宣言進化プログラム(※1)」で提示した新たな5つの機能(※2)を発揮しながら、その基盤となる「分権意識の共有化」をはじめ、「住民の物差し」で成果や現場を重視する組織風土に変革する取組みを進め、行財政運営の枠組みの転換を図っていきます。

※1 分権宣言進化プログラム：正式名「地方分権・うつくしま、ふくしま。宣言」進化プログラム
住民が主役であることが実感できる「真の地方自治」の実現をシステムとして整備するため、住民や市町村の地域づくりを支援する機能と体制を確立すると同時に、県の組織風土を変革することを目的に策定しました。（平成18年2月6日県行財政改革推進本部決定）

※2 県の新たな5つの機能：広域連携機能、自立支援機能、専門・高度技術機能、情報結節機能

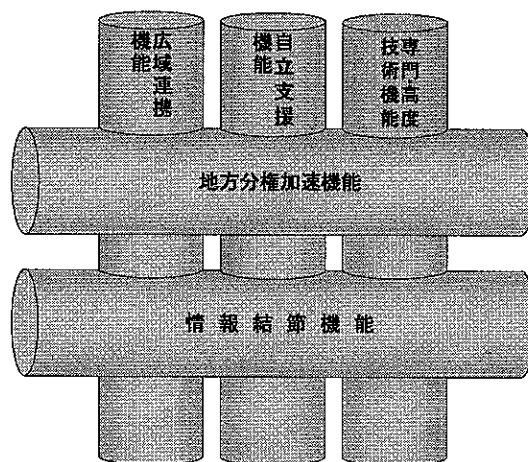
地方分権加速機能

【タテ軸：従来の県の機能の進化】

- ◆**広域連携機能**：市町村域を超える課題＋県域を超える課題（他の都道府県と連携）の解決
- ◆**自立支援機能**：市町村の自立の確立を支援する取組み（従来の補完機能の強化）
- ◆**専門・高度技術機能**：市町村で解決することが効率的ではない専門分野や高度技術分野を担任

【ヨコ軸：真の地方自治を確立する新たな機能】

- ◆**情報結節機能**：あらゆる情報の結節点としての機能
- ◆**地方分権加速機能**：地域の実状に応じた制度提案など、地方分権を加速させる機能



2 方向性と視点

I 県民等との連携・協働 — 県民参画の視点 —

1 地域課題の共有と連携・協働の仕組みづくり

「住民を基本とする地方自治の実現」に向けて、住民や市町村が抱える様々な地域課題を共有し、その解決に向け柔軟に対応する取組みを推進します。

2 県民参画領域の拡大

県民、NPO、NGO、ボランティア、企業、各種団体等との分権意識の共有化を図りながら、それぞれの役割分担に基づく主体的な地域活動の促進や連携・協働の取組みを通じ、県民参画領域の拡大を図ります。

II 市町村との分担・連携 — 住民基本の視点 —

1 連携・協働の推進

分権時代にふさわしい市町村との明確な役割分担の下、連携・協働を図る取組みを推進します。

2 市町村の自主的・主体的な取組みの支援

住民に最も身近な行政主体である市町村が、これまで以上に地域の実状を踏まえた地域づくりができるよう、市町村の主体的な取組みを支援します。

III 行財政システムの確立 — 組織風土の変革：成果・現場重視の視点 —

1 これまでの改革成果の発揮

限られた財政的・人的資源の下、PDCAマネジメントサイクルの確立を通じて、これまで進めてきた抜本的改革の成果を確実なものにします。

2 新たな改革の推進

環境変化を踏まえた新たな改革に着手し、簡素で効率的な行財政システムを確立します。

3 計画期間

- 平成18年度～22年度の5年間とします。
- なお、今後の取組状況や行財政運営を取り巻く環境の変化を踏まえ、必要に応じて見直しを行います。

4 進行管理

- 全庁的観点から、効果的かつ確実な実行を確保するため、県行財政改革推進本部において、進行管理します。
- 「分権宣言進化プログラム」と連動させ 第2 具体的方策 に掲げる取組項目の効果的・効率的な具現化を図ります。
- また、毎年、取組状況の自己評価結果を「行財政改革推進委員会」から助言等をいただくとともに、県ホームページ等で広く公表し、県民の方々のご意見をいただきながら、着実に改革を推進します。

5 取組項目設定の考え方

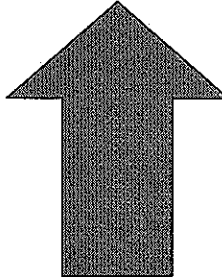
- 基本目標の達成に向け、「3つの方向性と視点」に資する項目に重点・選別化します。
- また、県のみが実行主体となる取組項目については、成果重視の観点から、「何をどれだけ成し遂げるべきか」という成果目標の設定を基本とします。

新うつくしま行財政改革大綱の取組みイメージ

行財政運営のパラダイムシフト（枠組み転換）

「住民が主役であることが実感できる地域社会」を実現するために、「分権意識の共有化」をはじめ、「住民の物差し」で成果や現場を重視する組織風土へ変化する行財政運営の展開

- 常に変容する組織への転換
- 住民の声が県を動かす仕組みづくり
- 県民運動の推進
- 具体の計画策定への県民参画
- アウトソーシングの推進
- 福島県版市場化テストの検討
- ノーアクションレター制度導入の検討 など



県民等との連携・協働

部局横断の取組みの徹底

成果・現場重視の視点

市町村等との連携・協働

行財政の刷新

- 住民の意向が反映できる自治制度改革の研究・提言
- 市町村・県・国の「イコールパートナー」関係の確立
- 市町村と県の業務連携システムの構築
- オーダーメイド権限移譲
- 地域課題解決に向けた政策法務の充実 など

- 健全で柔軟な財政構造の確立
- 政策評価制度の機能向上
- F・F型行政組織の深化
- ITを活用した業務改革の推進
- 人材育成のための研修機能の強化
- 県立病院改革等各種改革の推進
- 公社等外郭団体との新たな関係構築
- 県立社会福祉施設の見直し
- 定員の削減
- 第三セクターの見直し など